様式第1号（第7条関係）

（ 新小1年 ・ 新中1年 ・ 継続申請 ）

令和　9　年度　就学援助申請書（兼委任状・依頼書）

※削除・修正がある場合は二重線で見え消しの上、訂正してください。

沖縄市教育委員会教育長 様

1　就学援助の可否の判断のため、私及び世帯員（同居者）に係る市が有する住民基本台帳、市民税課税台帳、児童扶養手当及び生活保護の受給情報について教育長が照会・調査・確認すること、転出入の際には、就学援助の支給状況確認のため、必要に応じて他市町村と支給情報の受渡しを行うことに

（同意します・同意しません）。

2　現物支給(修学旅行費、学校給食費)の請求、受領及び使途を学校長に委任し、現金給付(学用品費・新入学児童生徒学用品費等・校外活動費・学校徴収金及びオンライン学習通信費)については、下記口座に振り込むよう依頼します。

3　ただし、学校徴収金に未納がある場合には、援助金の一部または全部の受領を学校長へ

（委任します・委任しません）。

保護者氏名	保護者住所	連絡先　電話
※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。	沖縄市	

申請の理由	○をつける			
	1	生活保護世帯**（要保護）**	6	災害、火災により財産を失った為
	2	生活保護の停止または廃止の措置を受けた為	7	生計維持者等が死亡した為
	3	児童扶養手当を受給している為	8	生計維持者等が長期療養中又は休職中の為
	4	地方税法第295条第1項により市町村民税が非課税の為	9	破産宣告を受けた為
	5	収入が少ない又は不安定のため	10	世帯変更に伴う再申請

振込先	※生活保護世帯（要保護）の方は振込先の記入は不要です。			
	金融機関名	銀行・金庫・農協	支店名	本店・支店・出張所
	預金種別	口座番号	※通帳見開きページのとおりカタカナまたはアルファベットで記入してください。	
	普通		口座名義人（カタカナ）	

		氏　名	続柄	生年月日	学 校 ・ 学 年 ・ 職 業
小学生	1			平成　年　月　日	小学校　年
	2			平成　年　月　日	小学校　年
	3			平成　年　月　日	小学校　年
中学生	1			平成　年　月　日	中学校　年
	2			平成　年　月　日	中学校　年
	3			平成　年　月　日	中学校　年

上記以外の家族（私立小中学校に通う児童生徒を含む。）		氏　名	続柄	生年月日	学校・職業	児童生徒と同居・別居	R8.1.1時点在住市町村
	1		世帯主	明・大・昭・平・令　年　月　日		同・別	市内・市外
	2			明・大・昭・平・令　年　月　日		同・別	市内・市外
	3			明・大・昭・平・令　年　月　日		同・別	市内・市外
	4			明・大・昭・平・令　年　月　日		同・別	市内・市外
	5			明・大・昭・平・令　年　月　日		同・別	市内・市外

【注意事項】 次に掲げる事項について不備が生じた場合、否認定となる場合があります。

1　生計が同一の方全員の収入で審査をおこなうため、同一世帯又は別世帯に限らず生計が同一の者のうち、満20歳以上及び20歳未満の就労者全員の申告を必ず済ませてください。 **※満20歳以上の方で収入がない場合も申告が必要です。**

2　令和8年1月1日時点または申請時に沖縄市外に在住の場合、添付資料（住民票謄本、所得課税証明書、通帳の写し等）の提出が必要です。ただし、就学援助認定にかかる個人番号届出書（様式第7号）を提出する場合は、所得課税証明書の提出を省略することができます。

受付日
年　月　日

区分	審査結果			認定日
	認定	否認定	取消	
要 ・ 準				